

東商けいきょう集計結果



(中小企業の景況感に関する調査)2015年度7~9月期

東京の景況は一進一退。先行きは慎重ながら改善の見通し。

- 「業況DI」(前年同期比・全業種)は、前期(4~6月期)と比べ5.9ポイント悪化し、▲6.6となった。前期が消費増税の反動減からの回復で大きく改善していたため、今期は悪化幅が大きくなった。また、中国経済の減速に対する懸念や、天候不順の影響についての声も聞かれた。全業種で悪化が見られたが、特に建設業で11.2ポイント減と大きく悪化した。来期の見通し(前年同期比)は、今期と比べ改善幅は1.9ポイントとなった。
- 「売上DI」(前年同期比・全業種)は、前期と比べ3.7ポイント悪化したものの、プラス圏に留まり、0.2となった。業種別では、卸売業は12.2ポイント改善し5.9、小売業が3.0ポイント改善し▲8.4となった。小売業からはプレミアム商品券の影響による来客数の増加の声も聞かれた。建設業は、業況と同様に悪化し、▲5.4と約2年半ぶりのマイナス圏となった。来期の見通し(前年同期比・全業種)は、今期と比べ0.7ポイント改善し0.9を見込む。
- 〇 「採算DI」(今期水準、「黒字」と回答した企業-「赤字」と回答した企業の割合・全業種)は、前期から5.0ポイント悪化し14.1となった。卸売業を除く4業種(製造・建設・小売・サービス)で悪化したものの、全業種では14期連続の黒字超を維持した。依然円安による仕入れ価格の高騰が大きな課題となっている他、人件費の高騰による利益圧迫の声も聞かれた。
- 「資金繰りDI」(前年同期比・全業種)は、前期と比べ1.1ポイント悪化し▲3.6となった。「民間金融機関の貸出姿勢DI」(前年同期比・全業種)は、前期と比べ1.8ポイント悪化し3.1となった。
- 〇 「賃金の動向」について、2015年度に正社員の賃金の引上げを実施した企業は、59.8%。現時点では未定とした企業は17.6%、賃金の引上げを見送るとした企業は22.6%となった。

【調査要領】

○調査期間:2015年8月21日~9月1日

○調査対象:東京23区内の中小企業2,448社

○調査項目:業況、売上、採算(経常利益)、資金繰り、民間金融機関の貸出姿勢

○調査方法: FAXおよび経営指導員による聴き取り

○回答数:874社(回答率35.7%)

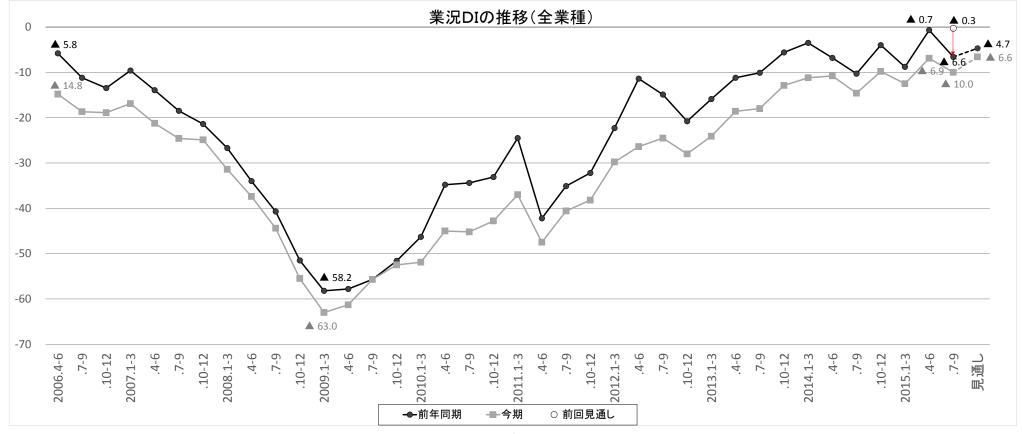
<業種構成>・製造業 206 社 (23.6%)・建設業 112 社 (12.8%)・卸売業 135 社 (15.4%)・小売業 107 社 (12.2%)・サービス業 314 社 (35.9%)

- ※ 本集計結果におけるDI値とは、「好転」「良い」「増加」「好調」「黒字」「緩和」「緩い」と回答した企業―「悪化」「悪い」「減少」「不調」「赤字」「厳しい」 と回答した企業の割合。
- ※ 全ての質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100.0%にならない。
- ※ 本調査結果の集計にあたっては、独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施している「中小企業景況調査」の調査結果を一部活用している。

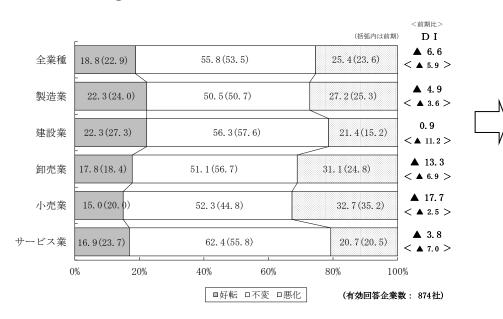
1. 業況

○「業況 D I 」(前年同期比・全業種) は、前期(4~6月期)と比べ5.9ポイント悪化し、▲6.6となった。前期が消費増税の反動減からの回復で大きく改善していたため、今期は悪化幅が大きくなった。また、中国経済の減速に対する懸念や、天候不順の影響についての声も聞かれた。全業種で悪化が見られたが、特に建設業で11.2ポイント減と大きく悪化した。来期の見通し(前年同期比) は、今期と比べ改善幅は1.9ポイントとなった。

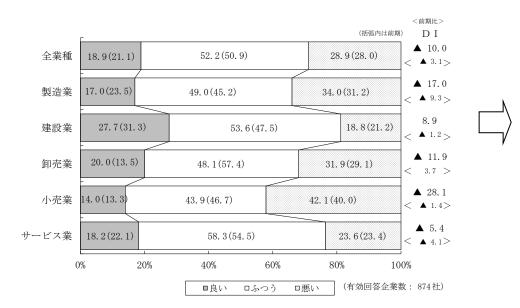
【企業の声】海外メーカーの製品の取り扱いも多く、中国・新興国の動向が不安要素。(製造業:金属加工機械製造/販売) 今期は、人手不足の為、受注が困難になっている。(建設業:電気調査工事、消防設備工事) 雨天だと、客数減少に加え、顧客単価も下がる。酷暑だと、価格競争の激しい飲料品ばかり売れ、主力製品の食品が売れない。(小売:スーパー) 7-9月期は夏休みやシルバーウィークで稼働日数が少なくなり、オフィス街では来客が減少する。(サービス業:中華料理店)



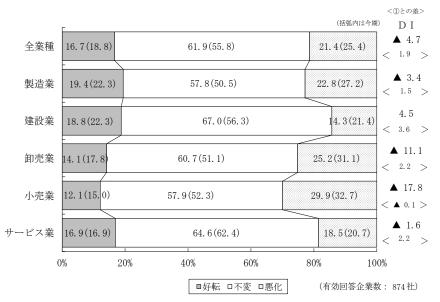
①今期の業況(前年同期比)



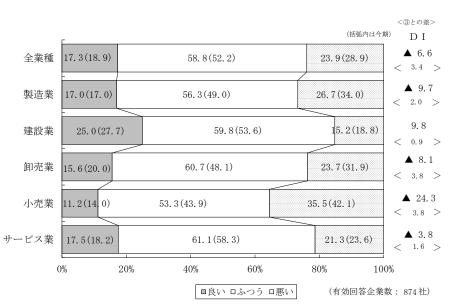
③今期の業況(水準)



②来期の業況の見通し(前年同期比)



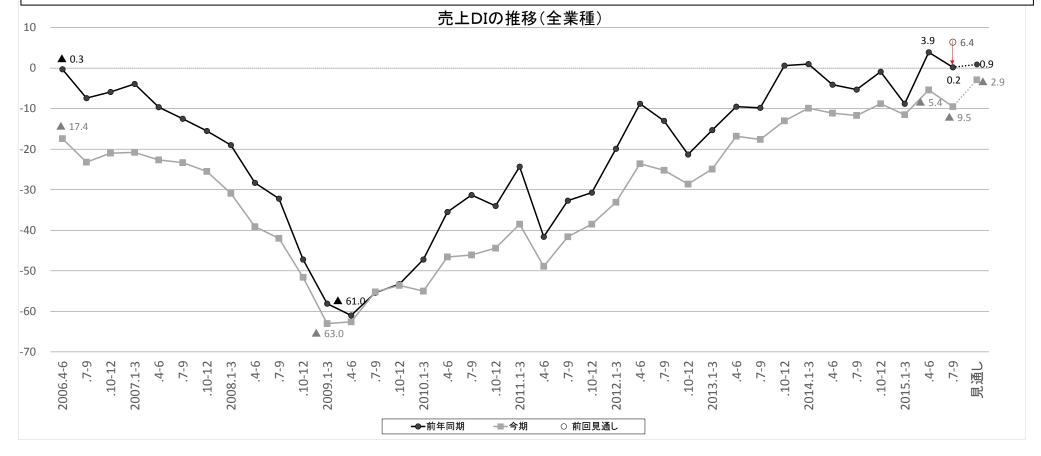
④来期の業況の見通し(水準)



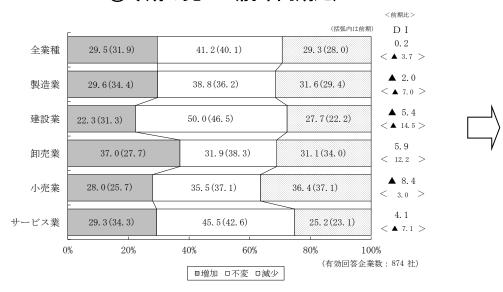
2. 売上

○「売上DI」(前年同期比・全業種)は、前期と比べ3.7ポイント悪化したものの、プラス圏に留まり、0.2となった。業種別では、卸売業は12.2ポイント改善し5.9、小売業が3.0ポイント改善し▲8.4となった。小売業からはプレミアム商品券の影響による来客数の増加の声も聞かれた。建設業は、業況と同様に悪化し、▲5.4と約2年半ぶりのマイナス圏となった。来期の見通し(前年同期比・全業種)は、今期と比べ0.7ポイント改善し0.9を見込む。

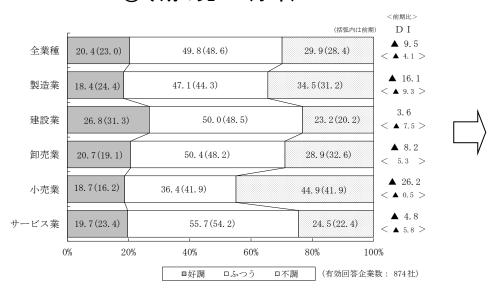
【企業の声】円安で輸入物価が上昇し、国産指向が強くなり、売上が増加した。(卸売業:冷凍野菜、国産有機野菜卸) テレビショッピングからの注文と海外ジュエリーフェア(香港)での中国向け商品が増加している。(卸売業:金製ジュエリー卸) 7月はプレミアム商品券の効果で新規来客も増え売上好調だった。(小売業:眼鏡、補聴器販売) 年々、天候不順が進んでおり、昼間の客足に悪影響を及ぼしている。(サービス業:美容室)



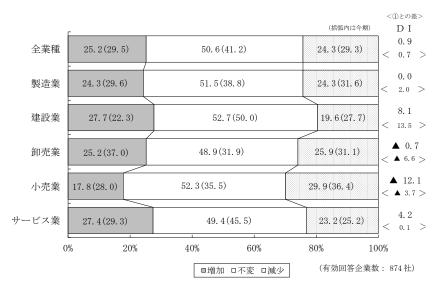
①今期の売上(前年同期比)



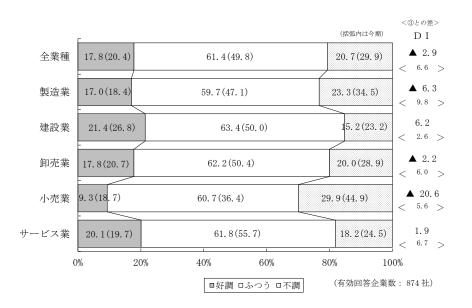
③今期の売上(水準)



②来期の売上の見通し(前年同期比)



④来期の売上の見通し(水準)



3. 採算(経常利益)

〇「採算DI」(今期水準、「黒字」と回答した企業ー「赤字」と回答した企業の割合・全業種)は、前期から5.0ポイント悪化し14.1となった。卸売業を除く4業種(製造・建設・小売・サービス)で悪化したものの、全業種では14期連続の黒字超を維持した。依然円安による仕入れ価格の高騰が大きな課題となっている他、人件費の高騰による利益圧迫の声も聞かれた。

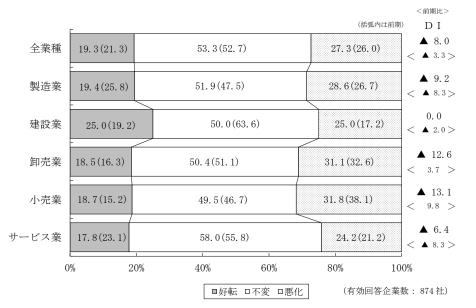
【企業の声】原材料価格の高騰等の課題はあるが、訪日外国人向け製品の販売は好調で、利益は確保出来ている。(製造業:煎豆、落花生類製造卸/販売) 人手不足により外注費が増加したことで、黒字になりにくい。(建設業:塗装工事)

経費削減と商材の絞り込みで採算を改善した。(卸売業:鉄鋼・原料・資材卸)

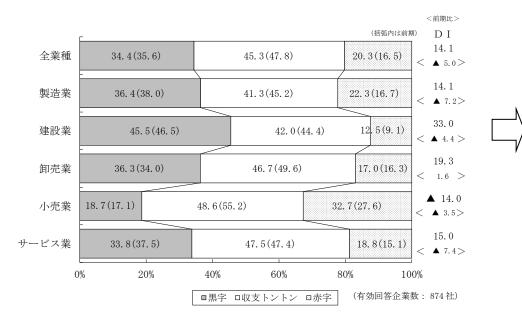
輸入業の為、著しく原価が高騰。為替の動向により採算が大きく左右される現状を、いつまで企業努力でカバー出来るか懸念。(卸売業:耐火金庫卸)



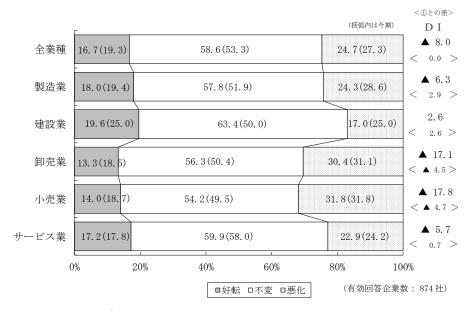
①今期の採算(前年同期比)



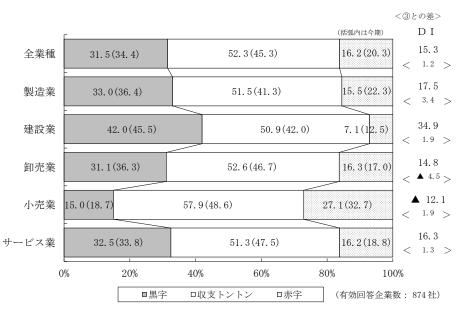
③今期の採算(水準)



②来期の採算の見通し(前年同期比)



④来期の採算の見通し(水準)

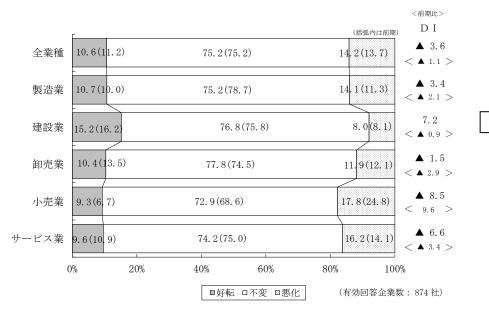


4. 資金繰り

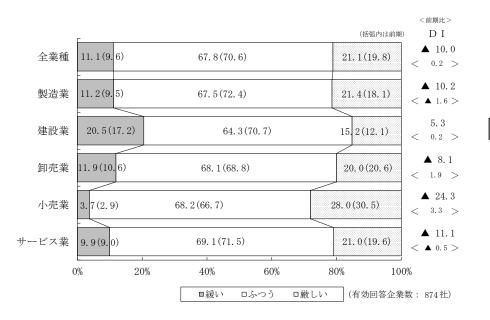
〇「資金繰りDⅠ」(前年同期比・全業種)は、前期と比べ1.1ポイント悪化し▲3.6となった。



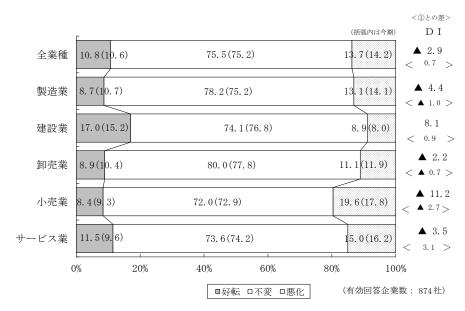
①今期の資金繰り(前年同期比)



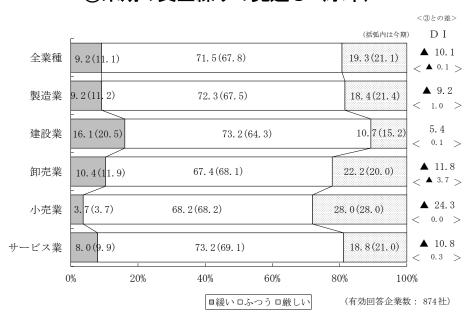
③今期の資金繰り(水準)



②来期の資金繰りの見通し(前年同期比)

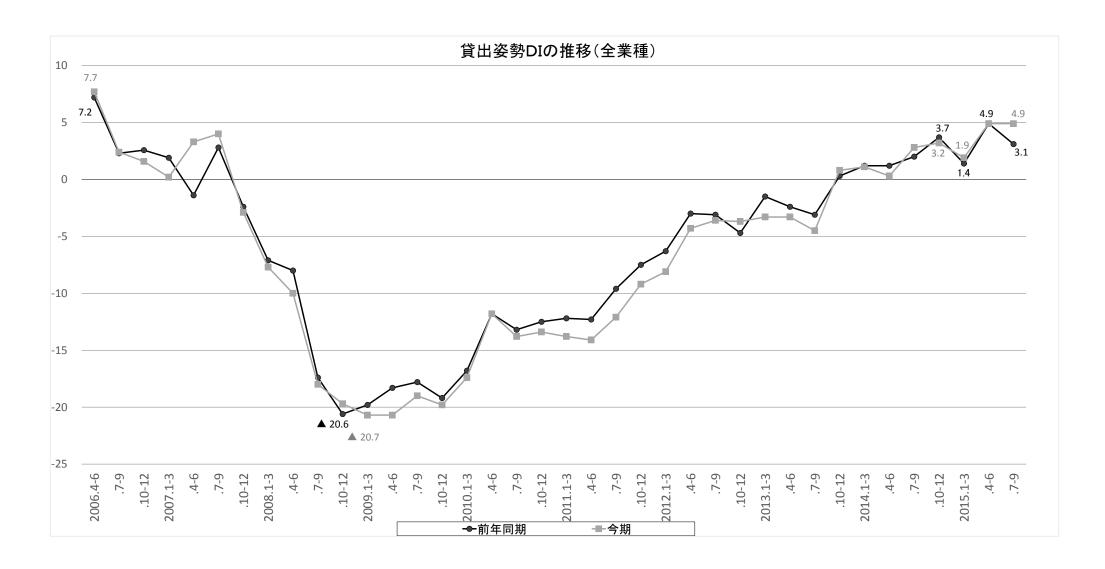


④来期の資金繰りの見通し(水準)

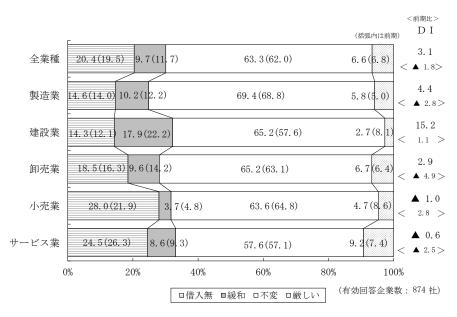


5. 民間金融機関の貸出姿勢

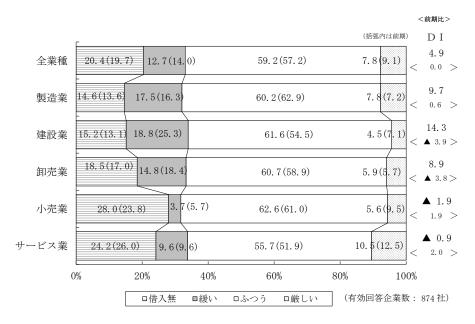
〇「民間金融機関の貸出姿勢DI」(前年同期比・全業種)は、前期と比べ1.8ポイント悪化し3.1となった。



①民間金融機関の貸出姿勢(前年同期比)



②民間金融機関の貸出姿勢 (今期水準)



参考1<業況DI 業種別·前年同期比>











参考2<売上DI 業種別·前年同期比>











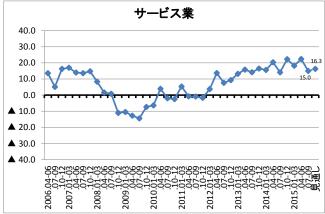
参考3<採算DI 業種別·今期水準>











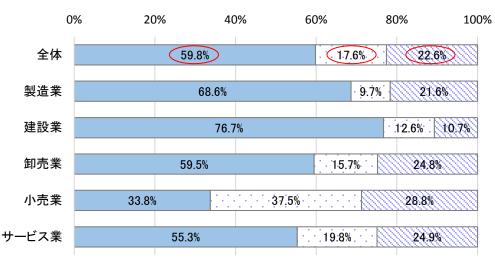
<参考4>付帯調査:「賃金動向について」

<u>1. 2015年4月~2016年3月までの正社員における給与について</u>

- ・2015年度に正社員の賃金の引上げを実施した企業は、59.8%。現時点では未定とした企業は17.6%、賃金の引上げを見送るとした企業は22.6%となった。特に、人材不足に悩む建設業では引き上げを実施した企業が76.7%と高い割合となった。【図1】
- ・賃金の引上げの内訳としては、定期昇給を実施した割合が最も多く69.1%、続いてベースアップを実施した割合が35.7%、夏の一時金を増やした割合が33.1%となった。【図2】

【図1】

2015年度の正社員の給与について(業種別)

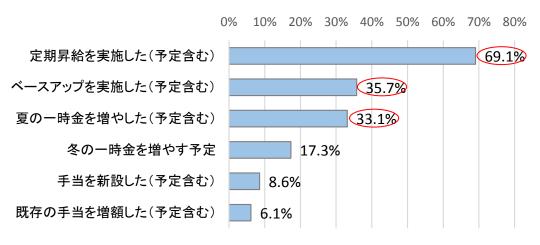


■賃金の引上げを実施(予定含む) □現時点では未定 □賃金の引上げは見送る (有効回答企業数:762 社※)

※【回答企業の規模について】 内、資本金1000万円未満(個人事業主含む)は409社(53.7%)、 同1000万円超は353社(46.3%)。

[図2]

賃上げを実施(予定含む)する企業における 賃上げの内容について(全業種・複数回答)



(有効回答企業数:456社)

2. 2015年4月~2016年3月までの正社員における賃上げの理由について

・賃上げを行った理由については、「人材の定着やモチベーション向上を図るため」が78.9%と最も多かった。次いで、「業績が改善しているため」(27.4%)、「業績改善が見込まれるため」(20.4%)、「物価が上昇しているため」(20.4%)となった。「その他」の回答としては、「社会的な責任を果たすため」「政府の方針を応援するため」等の回答が見られた。【図3】

【図3】



